

2023年9月28日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（9月14日以降）

○今回の報告のポイント

- ウクライナの2023年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比19.5%だった。ロシアとの戦争勃発後初のプラス成長となった。ウクライナ中銀はインフレ率が低下しているとし、利下げを実施した。
- ロシアのプーチン大統領は訪口した中国の王毅外相と面会。10月に北京で開かれる予定の国際フォーラムにあわせて中国を訪問する意向を明らかにした。
- 米国のバイデン大統領は中央アジア5カ国首脳と会談を行い、安全保障と経済面での協力強化に向けたパートナーシップの立ち上げで合意した。
- アゼルバイジャンが隣国アルメニアとの係争地、ナゴルノカラバフで対テロ作戦を実施した。アルメニア側が武装解除を受け入れたことを受け、停戦することで合意した。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

9月14日

- 国際刑事裁判所（ICC）、ウクライナの首都キーウに事務所を開設したと発表。

9月15日

- 国連人道問題調整事務所のアブレウ報道官は、最近ウクライナで、300ヘクタール以下の土地を所有し、その土地から地雷を除去する必要がある農民を支援するためのプログラムを開始したと述べた。
- 国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会、キーウにある大聖堂などの2カ所の世界遺産を「危機遺産」に指定すると決定。

9月18日

- 国連人権理事会、ウクライナ侵攻開始以降、ロシアの人権状況が著しく悪化していると指摘。

9月19日

- WTO、ポーランド、スロバキア、ハンガリーがウクライナ産穀物の輸入禁止したため、ウクライナから協議の要請を受けたと発表。
- 米高官、G7外相会合後にG7はロシアがウクライナ戦争の長期化を想定しており、ウクライナへの持続的な軍事的・経済的支援が必要だと述べた。

○日本

9月19日

- 坂本防衛装備庁装備政策部長、ドイツで開催された米国防省主催「ウクライナ防衛コンタクトグループ」にオンラインで参加。会議では今後のウクライナに対する支援等について、参加各国の間で情報が共有された。
- 北朝鮮を担当する日米韓3カ国それぞれの高官はプーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記による首脳会談をうけて電話で協議を行った。ロシア・北朝鮮両国の協力をめぐっては「インド太平洋地域の平和と安全に悪影響を及ぼす恐れがある」との考えで一致した。
- 岸田首相、国連総会で演説を行った。ウクライナ侵攻についても言及し、分断・対立ではなく協調に向けた世界を目指したいとして、国連を中核においた強く実効的な多国間主義に改めてコミットすることを呼びかけた。

9月20日

- 上川外相、ウクライナのクレバ外相と会談。上川外相はゼレンスキー大統領の平和フォーミュラに関し、多くの国々、特にインド太平洋の国々の参画を得られるよう協力していきたいとクレバ外相に伝達し、クレバ外相からは日本のこれまでの取り組みに対して謝意が示された。
- 上川外相がカザフスタンのヌルトレウ副首相兼外相と会談。2023年中に「中央アジア+日本」首脳会合を開催することで各国と調整を進めていくことを確認した。

9月22日

- 上川外相、訪問先のニューヨークで日本と米国、オーストラリア、インドの4カ国間の枠組みであるQuadの外相会合に参加。ロシアによるウクライナ侵攻については、ロシアが離脱したウクライナ産穀物の輸出合意再開を目指す国連の取り組みを支持するという考えが一致していることを確認した。

9月25日

- 岸田首相、ラトビアのシリニャ新首相に祝意を伝える書簡を送り、「シリニャ氏と緊密に協力し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に貢献していきたい」とロシアのウクライナ侵攻への対応に触れた。
- 松野官房長官、ロシアのラブロフ外相がウクライナ産穀物輸出合意への復帰を否定したことについて批判。「ロシアが復帰を再度拒否したことは極めて遺憾だ。世界の食料安全保障に与える影響を懸念している」とした。

9月26日

- 木原防衛相、ウクライナへの支援として、新たに負傷兵2人を自衛隊中央病院（東京）で受け入れたと発表。同氏は「人道的な観点から意義がある。今後もできる限り支援したい」とした。

○ウクライナ

9月14日

- シュミハリ首相、ブルガリアは9月15日以降のウクライナ産農産物の輸出再開を支持していると述べた。
- ウクライナの穀物関連会社プロメティ・グループのゴロヤン会長によると、同社はエジプトに事務所を開設し、毎月10~15万トンの穀物・油糧種子を販売できるようになった。
- ゼレンスキー大統領は、ウクライナを訪問した韓国政府と企業からなる代表団トップの元喜龍（ウォン・ヒリョン）国土交通部長官と面談した。ゼレンスキー大統領は、韓国企業の代表者に対し、ウクライナにおける原子力・再生可能エネルギー、機械、自動車産業、リチウム鉱業、石油精製、グリーン冶金、鉄道輸送、水資源、地域インフラなどの分野で復興プロジェクトに参加するよう求めた。また、「ウクライナとして、エネルギー生成の分野でのプロジェクトの実施、輸送能力の開発と強化、特に鉄道輸送、ヨーロッパ諸国と接続する高速鉄道ネットワークの開発に大きな関心を持っている」と述べた。韓国の東亜日報は、今回の訪問をきっかけとして、韓国として3兆ウォン（3,310億円）規模のウクライナ緊急再建事業に参加することになったと報道した。また、韓国国土交通部は、両国政府が今後重点的に推進する6大プロジェクトを策定したことを明らかにしたとし、具体的には、キーウおよび近隣地域のスマート交通マスタープランの策定、ウーマン市のスマートシティマスタープランの樹立、ボルィースピリ国際空港の現代化事業、ブチャ市下水処理施設の再建、ヘルソン州カホフカダムへの復旧、ウクライナ鉄道路線の高速化および改善の6件であるとした。さらに、今回ウクライナを訪問したのは、

韓国土地住宅公社（LH）や水資源公社などの公共機関と、三星（サムスン）物産や現代（ヒョンデ）建設、HD 現代、ネイバー、KT、GJ 大韓（テハン）通運など 18 の公共と民間企業であるとした。

9月15日

- シュミハリ首相は、閣僚会議が一般基金独自歳入を 1 兆 5,600 億フリブニャ、一般基金支出を 3 兆 1,080 億フリブニャとする 2024 年の国家予算案を承認したと述べた。
- シュミハリ首相は、政府は 2024 年に国際的パートナーから今年と同じ 420 億ドルを調達する計画だと述べた。
- 中央銀行のピシュニー総裁はフェイスブックに、同行は 2023～2024 年の銀行利益税率を 18%から 38%に引き上げることを提案すると投稿した。総裁は、これにより 2 年合計で 200 億フリブニャ超の追加予算収入が得られると予測している。
- ゼレンスキー大統領、EU がウクライナ産穀物の輸入を禁じるのを認める措置の期限を 15 日から延長しなかったことについて、歓迎するとした。
- ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）は主要政策金利を 22%から 20%に引き下げた。利下げの理由として、インフレ率が低下していること、外貨準備高が増加し、外国為替相場を安定させる余地が拡大していること、国内経済の回復を下支えすることを挙げた（[ジェットロビジネス短信 9月27日](#)）。

9月17日

- ゼレンスキー大統領、米 CBS テレビのインタビューにおいて、ウクライナが敗北すれば第 3 次世界大戦に発展しかねないと述べ、「プーチン（ロシア大統領）を食い止めるか、世界大戦を始めるか、全世界が選ばなければならない」警告した。

9月18日

- ウクライナ政府、独自に同国産穀物の輸入禁止を続けているポーランド、ハンガリー、スロバキアの東欧 3 カ国を WTO に提訴したと発表。スビリデンコ第一副首相兼経済相は、「ポーランド、スロバキア、ハンガリーによるウクライナ農産物輸入の一方的な禁止の結果、国内輸出事業者はすでに多大な損失を被っている」と述べた。ウクライナはこれを EU3 カ国による国際義務違反としている。
- ウクライナ政府、6 人の国防次官全員を解任。

9月19日

- 国連総会でゼレンスキー大統領が演説を行った。「侵略者を倒すため団結を」と呼びかけたほか、「ロシアはあらゆる物を武器として利用している」として、食料の高騰や気候変動対策の遅れの元凶はロシアにあると主張した。同氏の登壇はロシアによる侵攻開始以降初めて。
- ロシアは夜間、無人機でウクライナ中部のポルタワ州のクレメンチュグ製油所を攻撃し、製油所の操業が一時停止した。

9月20日

- ゼレンスキー大統領、ウクライナをめぐる国連安保理の特別会合に出席。自国への侵攻を続けるロシアを批判したほか、「ウクライナの（独立直後の）1991 年時点の国境まで

ロシア軍とロシア艦隊が完全に撤退するよう呼びかける」と述べた。

- ゼレンスキー大統領、ブラジルのルーラ大統領と初の直接会談。戦争終結の道筋について協議した。
- マクドナルドによると、同社はキーウ州ビシュゴロドでレストランをオープンした。

9月21日

- ゼレンスキー大統領、ワシントンを訪れ、バイデン大統領と会談。国防総省や連邦議会にも訪問し、ロシアとの戦争に対する支援継続を訴えた（ジェットロビジネス短信9月25日）。
- ブテンコ・インフラ省副大臣、ロシアから攻撃を受けている電力関連施設について「昨冬より備えを固めたい」と言及。施設の復旧や発電機の供給などに関して日本企業の関与に期待を示した。日本経済新聞の取材に応じ明らかにした。
- 財務省は、米国からの12億5,000万ドルの補助金が世界銀行の複数ドナー信託基金を通じてウクライナ国家予算に入金されたと発表した。

9月22日

- ウクライナ農業食料省、9月1～21日の穀物輸出量は145万トン。前年同期の約294万トンから半減したと発表。
- ゼレンスキー大統領、カナダで首都オタワの議会で演説し、カナダの援助に謝意を表明した。
- シュミハリ首相は、ウクライナがEUから15億ユーロの第8回マクロ金融支援を受けたと述べた。
- ウクライナ国家統計局の発表によると、同国の2023年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率は前年同期比19.5%だった（ジェットロビジネス短信9月28日付）。

9月23日

- ドイツの調査会社スタティスタの予測では、ロシアの大規模侵攻が始まった2022年におけるウクライナのぜいたく品の市場規模は2,500万ドルにまで急減したものの、23年には2億4,000万ドルと21年比で6割の水準にまで回復するとみられている。
- ゼレンスキー大統領、ポーランド東部にあるルブリンを訪れ、ウクライナへの支援に携わったポーランド人のジャーナリストや医療関係者を両国の関係強化に貢献したとして表彰した。

9月24日

- ゼレンスキー大統領、国連総会などに合わせて訪米した際、ウクライナ復興のための投資について米実業家らと協議したと発表。
- ゼレンスキー大統領、ビデオ演説で米連邦議会への訪問について「信頼が深まり、支援は継続すると聞いている」と語り、訪米の成果を強調した。
- スピリデンコ第一副首相兼経済相は、年末までにウクライナで、世界銀行グループの多国間投資保証機関（MIGA）は3つの戦争リスク保険プロジェクトを、米国国際金融公社（DFC）は4つの戦争リスク保険プロジェクトを実施する可能性があると述べた。

9月25日

- 財務省によると、ウクライナは英国の保証に基づき世界銀行から1億ドルを受け取り、2023年7月の年金支払い償還で発生する国家予算支出の一部の補填に充てる。
- ウクライナ閣僚会議は218億3,000万フリブニャの補助金を緊急復興プログラムに割り当てることを決定した。これは、2023年3~4月に国際協力機構（JICA）がウクライナ政府との間で締結した無償資金協力協定に基づいて受領したもの。クブラコフ・ウクライナ復興担当副首相兼地方自治体・国土・インフラ発展相は日本政府のウクライナに対する支援に感謝の意を表し、JICAから提供された資金は主に輸送、人道的地雷除去、エネルギー・システムの強化、農業、医療、教育部門の復旧といった分野の緊急プロジェクトに使用されていると説明した。

9月26日

- ウクライナ国家復興インフラ開発庁によると、EUは主要な輸出ルートを拡大するためのインフラプロジェクトへの融資申請をウクライナが独自に提出することを許可した。
- ウクライナ政府は、少数民族の権利の保護などを目的とした国家目標プログラム「多様性の中の統一」を承認した。昨年6月にウクライナがEU加盟候補国の地位を獲得し、欧州委員会から欧州統合の道筋に必要な改革に関する7つの勧告を受けたが、これにより「政府レベルでは欧州委員会の7つの勧告の実施が完全に完了した」とシュミハリ首相が発表した。

9月27日

- ウクライナ国家財産基金（SPF）のフェドリスン長官は、キエフで開催された会議「国家および共有財産の改革」で、SPEでは76~77社の主要な戦略的企業を統合するウクライナ政府基金（USF）を創設し、国有財産市場における唯一の管理機関とする構想を検討中であると述べた。
- ウクライナのソルスキー農業政策・食料相は、ポーランドのテラス農業・農村開発相とのオンライン会談で、ウクライナ政府が小麦、菜種、トウモロコシ、ヒマワリをポーランドに輸出するための農業従事者にライセンスを発行する手順につき協議した。
- カチカ経済省副大臣は、ウクライナは将来的に穀物の輸出に制限がないという保証を得た場合に限り、EU加盟3カ国に対するWTOへの申し立てを撤回すると述べた。

○ロシア

9月15日

- 北朝鮮の金正恩委員長、コムソモリスク・ナ・アムーレにあるロシアの航空機工場を視察。マントゥロフ副首相兼産業商務相が同行した。マントゥロフ氏は航空機の製造やそのほかの分野で北朝鮮と協力の可能性を模索していると明らかにした。
- プーチン大統領、北朝鮮との協力は国連安全保障理事会の制裁決議などに「違反はしない」と強調し、連携を強める考えを明らかにした。
- 中銀、政策金利を13%に引き上げることを決定。自国通貨安によるインフレリスクを警戒（ジェットロビジネス短信9月20日）。

- ウラジオストクで 9 月 10～13 日に開催された東方経済フォーラム主催者の発表によると、フォーラム期間中、373 件、総事業規模にして 3 兆 8,180 億ルーブルに上るビジネス関連文書が締結された（ジェットロビジネス短信 9 月 22 日）。

9 月 18 日

- ラブロフ外相、同国を訪問中の中国の王毅外相とモスクワで会談。両国外務省によると、米国への対抗のため結束する方針で一致したという。

9 月 20 日

- プーチン大統領、サンクトペテルブルクで中国の王毅外相と面会。ウクライナ侵攻を巡り「対話と交渉を通じて問題を解決したい」と述べた。10 月に北京で開かれる予定の国際フォーラムにあわせて中国を訪問する意向を明らかにした（ジェットロビジネス短信 9 月 26 日）。
- ショイグ国防相、ロシアとイランの関係は新たな段階に達していると述べた。また、両国に対する西側諸国の制裁圧力は無益とだとした。
- 在イラン・ロシア通商代表部ジガンシン代表は、イランとロシア間のビザなし団体旅行の開始を発表した。本件に関する協定は今年 3 月に調印され、50 人以下の団体が 15 日以内の観光をビザなしで行える。
- ロシア外務省は、ロシアのラブロフ外相と IAEA のグロッシ事務局長が国連の会合でザポリッジャ原子力発電所の安全確保の問題について話し合ったと発表した。

9 月 21 日

- ロシアは軽油やガソリンの輸出を一時的に禁止した。発表によると、国内市場への安定供給が目的としている。

9 月 23 日

- ラブロフ外相、国連内で記者会見を行い、ゼレンスキー大統領が提案した和平案について「実現不可能だ」と述べた。ウクライナ側は独立直後の国境までのロシア軍の撤退などを求めている。
- ラブロフ外相は、第 78 回国連総会後の記者会見で、ロシアは 1991 年の独立宣言で採択された条項に従いウクライナの領土保全を尊重しており、この条項はとりわけウクライナの非同盟的地位を指していると述べた。

9 月 24 日

- 英紙フィナンシャル・タイムズ、欧米諸国による制裁にもかかわらず、ロシアは原油供給量を今春に 50%増やしたと報じた。

9 月 25 日

- マントウロフ副首相兼産業商務相は、スウェーデンの自動車メーカー・ボルボの資産（カルーガのトラック生産工場を含む）は、買い戻しオプションなしでロシアの投資家に売却されたと記者団に語った。韓国の自動車メーカー現代のサンクトペテルブルク工場の買い手が見つかり、それはロシア企業だとも語った。
- ロシアの国産車メーカー・アフトワズのソコロフ社長はノーボスチ通信に対し、米国による経済制裁への準備はできていたと語った。事業への大きな影響はなく、乗用車ラー

ダの生産は中断されないが、特定のコンポーネントの供給の問題は残ると述べた。

9月26日

- カルーガ州のシャプシャ知事は、同州の旧ボルボ工場は新しい所有者であるロシア企業により、今年中に操業を再開し来年にはフル稼働に達する計画だと述べた。
- 下院のデータベースによると、政党「公正ロシア」の議員グループが、超過利潤税を大手石油・ガスおよび石炭鉱山会社に拡大する法案を国家院に提出した。

9月27日

- 連邦国家統計局の発表によると、1～8月のロシアのガス生産量は前年同期比12.7%減の3,410億立方メートルだった。
- 安全保障会議のパトルシェフ書記は、カイロでエジプトのエルシーシ大統領と会談し、エジプトのBRICSへの正式加盟に必要な支援を提供すると述べた。
- ロシアの大手マーケットプレイス・オゾンは、自社サイトで自動車をオンライン販売するパイロットプロジェクトを立ち上げていると発表した。当初は中国メーカーの奇瑞の自動車が提供される予定。

OCIS

9月19日

- アゼルバイジャン国防省がナゴルノカラバフ地域での対テロ作戦開始を発表。同地域に違法なアルメニア軍事組織が存在することが主な理由。

9月20日

- アゼルバイジャン、ナゴルノカラバフで開始した軍事行動について、米国が停止を求めている中でも作戦を継続していると発表。
- ウズベキスタン航空は、10月1日から既存のタシケント発ドモジェドボ行き便にブヌコボ行き便が追加され、モスクワ行きが2便になると発表した。
- アゼルバイジャン側の対テロ作戦に対し、アルメニア側はナゴルノカラバフでの完全な武装解除などを受け入れて停戦することで合意した。アゼルバイジャン国防省も対テロ作戦を停止することで合意した。
- アゼルバイジャンのアリエフ大統領が国民向け演説を行い、対テロ作戦の成功と主権の回復を発表した。
- カザフスタンのトカエフ大統領は、ニューヨークで開催された第78回国連総会の本会議で、カザフスタンは食糧供給の地域ハブとして機能する用意があると述べた。また、世界の水需要は2040年までに供給を40%上回る可能性があるという予測を述べた。
- モルドバのポペスク副首相、「NATOとの連携を強化する」と言及し、軍事面でも西側との協調を進める考えを示した。日本経済新聞のインタビューに応じ明らかにした。

9月21日

- アゼルバイジャンのアリエフ大統領がロシアのプーチン大統領と電話会談。20日に対テロ作戦の中でロシア平和維持部隊に死者が出たことについて、アリエフ大統領が謝罪と哀悼の意を伝えた。

9月25日

- アルメニア政府、係争地ナゴルノカラバフから脱出しアルメニアに到着した避難民が25日時点で2,900人超に達したと発表。

9月27日

- ユーラシア経済委員会理事会は、ユーラシア経済連合（EAEU）加盟国における医薬品、ジュースを含むノンアルコール飲料などのラベル表示に関する規則を統一することを決定した。

○米国

9月14日

- 米国財務省によると、アフトワズとモスクビッチ、トランスマシホールディング、アフトドール、NPO サターンの他、北極圏での活動に関連する鉱石およびダイヤモンド採掘分野のいくつかの組織および企業が米国の新たな制裁対象となった。北極圏のLNGプロジェクト「アークティック2」に関わる同国企業も含まれた。
- バイデン大統領、新たに設けたウクライナ経済復興担当特別代表に元商務長官ペニー・プリツカー氏を任命すると発表。
- 米国、年末までに世界銀行を通じてウクライナにさらに12.5億ドルを拠出する。この資金は軍事援助ではなく、主にウクライナ国内の弱者救済や、公的セクターなどへの支援に使われる見込み。

9月19日

- バイデン大統領、国連総会の演説で「別の潜在的な侵略者を抑止するために、いまの露骨な侵略に対抗すべきだ」として、ロシアに対抗しなければ新たな紛争を招くと訴えた。
- ミリー統合参謀本部議長、ウクライナ軍の反転攻勢について「着実に前進している」と評価。他方で、ウクライナの占領地域に展開している20~30万人のロシア兵を追い出すのは困難だとした。

9月20日

- ブリンケン国務長官、ウクライナで横行する汚職問題を監視する検証チームを現地に派遣したと発表。
- バイデン大統領は、防空、砲弾、大砲、対戦車砲を含むウクライナへの新たな軍事援助パッケージを承認したと述べた。
- 国務省高官、JPモルガンがロシア産穀物に関する決済停止を独自に決定したと発表。

9月21日

- バイデン大統領、ホワイトハウスでゼレンスキー大統領と会談。すでに供与を確約している主力戦車エイブラムスが来週ウクライナに届くと表明したほか、砲弾や防空システムなど総額3億2,500万ドル規模の追加支援を行うことについても決定した。
- バイデン大統領、米国ニューヨークで開催された第78回国連総会に参加した中央アジア

5カ国（G5）の首脳との間で、安全保障と経済面での協力強化に向けたパートナーシップの立ち上げで合意した（ジェットロビジネス短信 9月27日）。

9月24日

- 米国大統領候補でフロリダ州知事のデサンティス氏は、ウクライナの NATO 加盟は米国政府の利益にならないと述べて反対の立場を表明した。

9月25日

- 米国防総省のシン副報道官、米国の主力戦車エイブラムスがウクライナへ到着したと発表。
- 米国商務省が中国、ロシアなどの 28 の企業・団体について、新たに原則、輸出を禁じるリストに加えると発表。このうち 9 の企業・団体はロシアの無人航空機の生産に関与したことが制裁理由。

○欧州

9月15日

- 欧州委員会、ウクライナ産穀物の輸入禁止措置を 15 日付で撤廃すると発表。中・東欧諸国は禁輸の延長を求めていたが、応じない形となった。ポーランドなどは独自の措置を続けるとみられる。

9月16日

- NATO のバウアー軍事委員長、防衛産業に対する民間の投資拡大を訴えた。弾薬などの価格が急騰し同盟の安全保障強化に悪影響が出ている。

9月17日

- 欧州委員会は、ポーランド、ハンガリー、スロバキアがウクライナからの穀物輸入禁止を終了するという同委員会の決定にもかかわらず、一方的に禁止を続けると表明したことを受け、建設的な対応を求めた。

9月18日

- ポリティコ紙の報道によると、クロアチアのプレンコビッチ首相は、ウクライナ産穀物の国内市場への参入を許可するつもりはないと述べた。
- ルーマニアのバルブ農業・農村開発相は、ウクライナのソルスキー農業政策・食料相とのオンライン会談で、欧州委員会の調整グループの会合で提示された穀物輸出行動計画を高く評価すると述べた。

9月20日

- スロバキアのビレス農業・農村開発相はウクライナのソルスキー農業政策・食料相とのオンライン会談で、同国はすでにウクライナから提案された穀物輸入管理制度を研究し、受け入れ可能だと考えていると述べた。
- スウェーデン検察、ノルドストリーム爆発について年内に捜査結果をまとめる意向を発表。

- ゼレンスキー大統領が国連において、ウクライナは穀物輸出のための陸路保全に努めているが、一部の EU 加盟国が偽りの連帯を示し、実際にはロシアを間接的に手助けしていると批判したことを受け、ポーランド外務省は自国に駐在するウクライナ大使を呼び抗議した。外務省の副局長は、ゼレンスキー大統領発言は真実ではなく、さらに、戦争の初期からウクライナを支援してきたポーランドに対し特に不当であると指摘した。なお、ウクライナが農産物の禁輸措置を巡りポーランド、ハンガリー、スロバキアの 3 カ国を WTO に提訴したことに対し、ポーランド外務省は駐ポーランドのウクライナ大使に「多国間フォーラムでポーランドに圧力をかけたり、国際法廷に訴えを起こしたりすることは両国間の紛争を解決する適切な方法ではない」と抗議した。

9月21日

- ベルギーのデクロー首相、ウクライナに F16 戦闘機を供与する可能性について検討していると発表。
- エストニアのレーネメッツ内務相は、エストニアに所在するロシア・ナンバーの自動車は、6 カ月以内に国内で登録するか、エストニアから輸出する必要があると述べた。
- エストニアのカリス大統領、ゼレンスキー大統領が国連安保理で提案した和平案と国連改革案を支持する姿勢も明らかにしたほか、北朝鮮とロシアが関係を強化していることについて、「(核開発で協力するなど) 世界にとって悪い方向に展開した場合、介入すべきだ」と述べた。日本経済新聞のインタビューに応じ明らかにした。
- フィンランドのバルトネン外相、国連については「時代のニーズに合わせて変革していくことに前向きだ」との考えを表明したほか、ゼレンスキー大統領が 20 日に詳細を明らかにした和平案の「平和の公式」を支持すると話した。日本経済新聞のインタビューで明らかにした。
- セルビアのジェドビッチ鉱業・エネルギー相、ロシア以外の国からの天然ガス調達を拡大する方針を明らかにした。国内で必要な天然ガスの約 8 割をロシア産に依存するが、ロシア産以外の天然ガスで最大 3 分の 1 程度をまかなえるようにする想定。
- ポーランドのドゥダ大統領はテレビ局「PolsatNews」のインタビューを受け、穀物輸入規制を巡る情勢にも関わらず、ポーランドはウクライナを支援し続けると強調した。なおポーランドは、ウクライナや穀物を待ち望んでいる国々を支援したいため、穀物輸送に特化した輸送回廊を設けている。その輸送回路により、ポーランドを通過している穀物量が 2023 年初期に比べ 2 倍も増加した。しかし、「ウクライナが早く売れるからとしてポーランド市場に穀物を溢れさせることを要求していることを冷静に受け入れることはできない」と指摘した。
- ポズナニ市にて開催されたウクライナ復興会議「Common Future」会議において、エネルギー開発大手 Grenevia 社傘下の Famur 社は、鉱山開発 JSW 社と建設機械大手コマツとの間で、ウクライナの復興に資するべく同国のボリン石炭流域のルベルスカ鉱山プロジェクトの枠組みのなかで、3 社の今後の協力についての趣意書に署名した。これは、ボリン

に新炭鉱を建設する可能性に関わる趣意書である。

- ドウダ大統領はポズナニ市にて開催されたウクライナ復興会議「Common Future」に出席し、穀物輸入を巡る対立はポーランドとウクライナの両国関係に大きく影響を与えることはないとあらためて強調した。また、ポーランドの小包ロッカー事業者大手 InPost の創設者であるラファウ・ブルゾスカ氏によるウクライナ市場への 1 億ユーロの投資が発表された。

9 月 22 日

- EC は、180 億ユーロのマクロ金融支援パッケージからさらに 15 億ユーロをウクライナに支払ったと発表した。

9 月 25 日

- フランス原子力・再生可能エネルギー委員会のジャック事務局長によると、同国はウクライナの要請に応じ、原子力の安全確保を支援するためウクライナ国営エネルギー企業エネルゴアトムに数百万ユーロを割り当てる。

○中国

9 月 20 日

- ロシアを訪問している中国の王毅國務委員兼外相はプーチン大統領と会談した。中国はロシアとのビジネス協力を継続し、共通の利益を保全する用意があると述べた。

○韓国

9 月 14 日

- 国土交通部長官がゼレンスキー大統領と会談。韓国は 23 億ドルのウクライナ支援、両国間の政府融資協定などについて協議。

9 月 20 日

- 韓国の尹錫悦大統領、国連総会の一般討論でロシアと北朝鮮の軍事協力を警戒感を示した。

○その他国・地域

9 月 14 日

- 北朝鮮の朝鮮中央通信によると、同国の金正恩総書記がプーチン大統領を北朝鮮に招待した。

9 月 22 日

- カナダのトルドー首相、6 億 5,000 万カナダドル規模の追加支援をすると表明した。複数年にかけて戦闘機などの供与を行う。両国の自由貿易協定も更新し、軍事支援のみならず、ウクライナを経済面でも長期的に支える方針が垣間見える。
- イラン大統領府のウェブサイトによると、同国のライシー大統領は、プーチン大統領との電話会談で、BRICS はロシアおよび他の加盟国との交流を拡大するための適切な基

盤であると述べた。

9月26日

- エジプト石油天然資源省は、ナイルデルタ地域での石油・ガス探査のためにロシア企業ザルベジネフチに用地を割り当てたと発表した。
- ブルームバーグの報道によると、ロシアとエジプトは、政府間協定の枠組みの中でロシア産小麦100万トンの供給について協議している。

2. 今後の日程

10月 プーチン大統領が訪中

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp